

新世代成長株ファンド (愛称: ダイワ大輔)

運用報告書 (全体版) 第26期

(決算日 2025年12月15日)
(作成対象期間 2024年12月17日~2025年12月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月15日~2050年12月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することができます。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株組入式率	株先物式率	純資産額
	(分配落)	税込み分配	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
22期末(2021年12月14日)	円 12,682	円 0	% △ 6.1	3,145.71	% 12.6	% 97.6	% -	百万円 10,457
23期末(2022年12月14日)	11,310	0	△10.8	3,236.29	2.9	97.8	-	8,946
24期末(2023年12月14日)	12,877	1,400	26.2	3,896.71	20.4	97.5	-	9,545
25期末(2024年12月16日)	13,461	100	5.3	4,705.08	20.7	97.9	-	9,785
26期末(2025年12月15日)	15,326	1,600	25.7	6,042.94	28.4	99.3	-	10,283

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

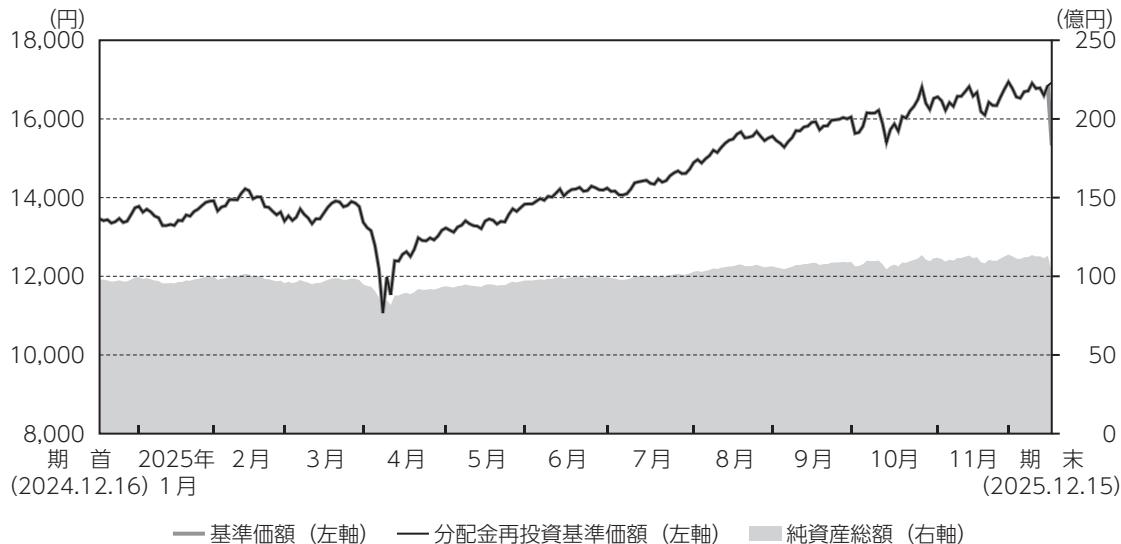
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,461円

期 末：15,326円（分配金1,600円）

騰落率：25.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株組入比率	株式先物比率
		騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年12月16日	円 13,461	% —	% —	% 97.9	% —
12月末	13,778	2.4	4,791.22	1.8	98.7
2025年 1月末	13,919	3.4	4,797.95	2.0	99.1
2月末	13,405	△ 0.4	4,616.34	△ 1.9	99.1
3月末	13,375	△ 0.6	4,626.52	△ 1.7	98.1
4月末	13,227	△ 1.7	4,641.96	△ 1.3	98.1
5月末	13,832	2.8	4,878.83	3.7	96.7
6月末	14,241	5.8	4,974.53	5.7	92.2
7月末	14,892	10.6	5,132.22	9.1	98.1
8月末	15,560	15.6	5,363.98	14.0	98.0
9月末	16,049	19.2	5,523.68	17.4	97.5
10月末	16,561	23.0	5,865.99	24.7	98.1
11月末	16,941	25.9	5,949.55	26.4	98.2
(期末) 2025年12月15日	16,926	25.7	6,042.94	28.4	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.12.17～2025.12.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後に上昇に転じ、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安が進行したことや高水準の自社株買いによる好需給などを要因に、底堅く推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを見て円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6ヶ月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月に高市氏が首相に就任し、自維連立政権が誕生したことへの期待感などもあり、史上最高値を更新して当作成期末を迎えるました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ次期政権の「アメリカ・ファースト」政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあります。当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、米国は緩やかに利下げが行われることが期待されますが、トランプ次期政権の政策の多くはインフレを再燃させてしまう可能性が高いと考えています。2016年の一期目の時は、GDP（国内総生産）ギャップがマイナスの中での政策でしたが、直近の米国のインフレの動向とGDPギャップを考慮すると、インフレ再燃の警戒が強くなると考えられます。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思います。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で業績を拡大できる銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄、宇宙関連銘柄、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、バイオものづくり関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2024.12.17～2025.12.15)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、建設業や情報・通信業などのウエートを引き上げました。一方、サービス業や機械などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、今後の成長が期待される東亜建設工業やビジョンなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、セレスやグリーンズなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は28.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は25.7%となりました。

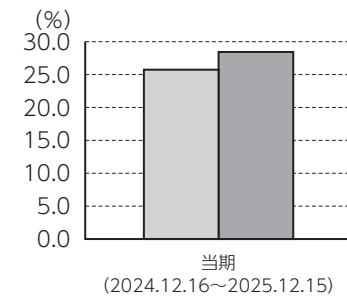
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：建設業のオーバーウエート、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東亜建設工業、名村造船所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：日東紡績、ジャパンマテリアル



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月17日 ～2025年12月15日
当期分配金（税込み）（円）	1,600
対基準価額比率 (%)	9.45
当期の収益 (円)	1,600
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	5,645

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 388.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,060.50
(c) 収益調整金	1,296.60
(d) 分配準備積立金	2,500.59
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,245.86
(f) 分配金	1,600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,645.86

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退する中、来期業績への期待が高まっています。こうした予想E P S（1株当たり純利益）の上方修正により、バリュエーションの割高感は薄まりつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、かつてない規模で株主還元が進んでいます。自社株買いの件数や規模の拡大による需給改善は、国内株式市場の堅調な展開を後押しすると見込まれます。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で業績を拡大できる銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄、宇宙関連銘柄、造船関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、バイオものづくり関連銘柄、サーキュラーエコノミー（循環型経済）関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.12.17~2025.12.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	242円	1.663%	信託報酬=当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は14,538円です。
(投信会社)	(130)	(0.897)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(95)	(0.657)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	70	0.483	売買委託手数料=当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(70)	(0.483)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用=当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	313	2.151	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

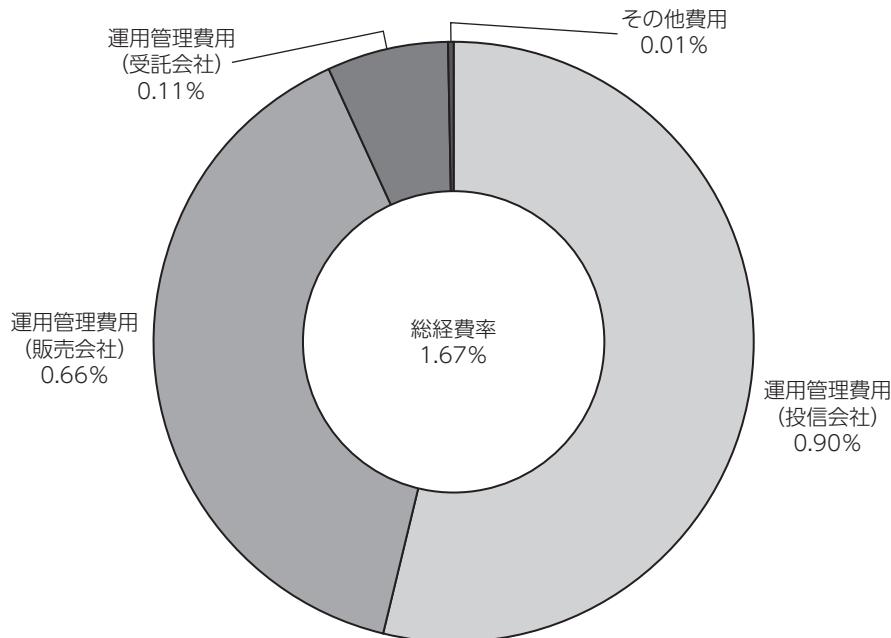
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 10,988.5 (332)	千円 19,595,973 -)	千株 11,348.1	千円 21,233,939

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	40,829,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,961,851千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	4.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当期							
買付			売付				
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ふくおかフィナンシャルG	千株 138	千円 549,566	円 3,982	ふくおかフィナンシャルG	千株 188	千円 751,582	円 3,997
F U J I	212	530,321	2,501	名村造船所	278	598,319	2,152
ヤマシンフィルタ	680	436,959	642	セレス	180	519,998	2,888
平田機工	150	363,813	2,425	グリーンズ	200	483,719	2,418
名村造船所	182	342,530	1,882	フューチャー	235	468,805	1,994
西日本フィナンシャルHD	160	341,853	2,136	三井E & S	250	422,737	1,690
ストライク	94	339,446	3,611	ユアテック	190	399,394	2,102
楽天銀行	53	338,967	6,395	グロービング	85	394,060	4,636
パルブループHLDGS	80	310,765	3,884	フィットトイジー	180	351,693	1,953
ロードスター・キャピタル	108	277,818	2,572	F U J I	152.5	341,561	2,239

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

新世代成長株ファンド

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

決算期	当	期			
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 19,595	百万円 6,515	% 33.2	百万円 21,233	百万円 7,516
コール・ローン	61,458	—	—	—	—

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末	
株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
建設業 (12.1%)			非鉄金属 (3.6%)			日本電子			
鉄建建設	—	11	45,210	大紀アルミニウム	85	—	千株 10	千株 —	
浅沼組	—	100	103,300	U A C J	17	—			
熊谷組	—	185	287,120	古河電工	—	9	84,924	7.5	
ピース・コンストラクション	—	50	142,400	A R E ホールディングス	—	90	281,250	104,775	
東亜建設	—	108	304,236	金属製品 (0.8%)			輸送用機器 (3.9%)		
ユアテック	145	—	—	サンコール	—	80	78,080	名村造船所	
中電工	—	30	136,950	機械 (8.6%)			98	14	
クラフティア	—	7	54,131	日本ドライケミカル	—	11	106,480	三菱ロジスネクスト	
テクノ菱和	—	25	163,750	オーフマ	62	—	—	新明和工業	
テスホールディングス	90	—	—	F U J I	—	59.5	212,474	大同メタル工業	
食料品 (2.1%)			その他の製品 (1.1%)					プレス工業	
森永乳業	—	60	219,420	A I メカニック	—	35	159,075	精密機器 (−)	
繊維製品 (−)			ヤマシンフィルタ	20	250	151,750	ナカニシ	15	
セーレン	35	—	—	やまびこ	43	—	—	その他製品 (1.1%)	
化学 (5.4%)			平田機工	26	70	168,490	フュラヤ金属	—	
レゾナック・ホールディングス	—	25	158,425	酒井重工業	53	—	36	104,775	
四国化成ホールディングス	45	—	—	タダノ	240	—	116,820	リントツ	—
K H N オケム	122	—	—	竹内製作所	40	8	50		
ウルトラファブリックスHD	37	—	—	日本トムソン	150	—	89,350	福山通運	—
カーリット	—	50	88,150	キット	—	15	129,900	倉庫・運輸関連業 (1.1%)	
第一工業製薬	40	15	126,300	三井E & S	250	—		SB S ホールディングス	
中国塗料	50	27	124,470	スター精密	52	—		ハマキヨウレックス	
メッツ	30	—	—	電気機器 (10.4%)				ス B S ホールディングス	
ニフコ	—	10	49,990	キオクシアホールディングス	—	15	111,300	ファイズホールディングス	
バルカー	33	—	—	イビデン	—	5	57,075	情報・通信業 (16.1%)	
医薬品 (1.5%)			ダイヘン	14	—	59,450	ソラコム	76.8	
富士製薬工業	—	19	34,238	アドテックプラスマテクノ	85	—	76.8	76.8	
サワイグループHD	—	50	114,375	沖電気	—	55	87,936	システナ	—
ガラス・土石製品 (1.1%)			メイコー	—	11	105,160	デジタルアーツ	240	
日東紡績	45	1	11,080	古野電気	—	121,770	セレス	90	
太平洋セメント	35	—	—	新電元工業	—	9	—	デジタル・マトリックス	
フジミインコーポレーテッド	—	45	106,200	日本電子材料	—	72,990	アイル	—	
鉄鋼 (0.4%)			オプテックスグループ	54	—	23,415	デジタル・インフォメーション	18	
大和工業	20	4	42,280	山一電機	—	78	126,205	勤次郎	—
			日本アビオニクス	—	30	284,700	プラスアルファ・コンサルティン	30	
				—	28	76,524	ヒューマンテクノロジーズ	50	
				—	30	172,800	都築電気	130	
				—	2	9,840	ビジョン	115	
							卸売業 (3.7%)	220	
							黒田グループ	94	
								—	

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係

人への支払比率

(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	48,958千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,978千円
(B)/(A)	34.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
デリカフーズHLDGS	千株	千株	千円
松田産業	—	20	15,820
ハピネット	23	—	—
BUYSELL TECH	—	8	47,680
BUYSELL TECH	—	15	65,400
バリュエンスHLDGS	140	150	138,150
オートバックスセブン	—	70	114,380
小売業 (2.3%)			
パルグループHLDGS	—	110	235,290
コメ兵HLDGS	4	—	—
ショッピング	5	—	—
銀行業 (6.5%)			
楽天銀行	—	18	130,554
住信SBIネット銀行	30	—	—
九州フィナンシャルG	100	—	—
西日本フィナンシャルHD	—	70	217,000
33FG	—	11	46,805
おきなわFG	—	11	52,525
ふくおかフィナンシャルG	50	—	—
山陰合同銀行	120	—	—
琉球銀行	—	50	91,100
北洋銀行	160	150	126,900
その他金融業 (0.3%)			
Solvvy	—	24	33,696
不動産業 (0.7%)			
タスキホールディングス	—	60	46,320
ADワークスグループ	—	60	29,100
地主	7	—	—
ケイアイスター不動産	54	—	—
ロードスターキャピタル	10	—	—
サンフロンティア不動産	33	—	—
サービス業 (15.4%)			
ジェイエシーリーグルメント	—	49	53,410
日本M&Aセンターホールディングス	—	75	54,735
フィットイージー	100	10	28,610
メンバーズ	98	105.4	120,472
リンクアンドモチベーション	25	—	—
新日本科学	105	—	—
ワールドホールディングス	77	—	—
グロービング	35	—	—
リスクル	—	34	113,220
エン	42	—	—
ジャパンマテリアル	5	—	—
ベクトル	36	—	—
チャームケアコーポレーション	56	91	115,024
IBJ	55	50	39,000
エラン	25	86	62,694
ストライク	13	28	116,760
ソラスト	110	150	129,450
インソース	—	90	77,760
グリーンズ	165	—	—
マネジメントソリューションズ	—	34.5	44,470
日本ホスピスHLDGS	380	201	239,994

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
LITALICO	千株	千株	千円
ナレルグループ	—	79.5	100,329
GREEN EARTH INST	81	—	—
INFORICH	700	700	275,100
	19	—	—
合計	株数、金額	千株	千円
	5,829.8	5,802.2	10,208,336
	<small>銘柄数<比率></small>	<small>72銘柄</small>	<small>90銘柄 <99.3%></small>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,208,336	% 89.1
コール・ローン等、その他	1,246,580	10.9
投資信託財産総額	11,454,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	11,454,917,027円
コール・ローン等	997,965,008
株式(評価額)	10,208,336,200
未収入金	236,974,819
未収配当金	11,641,000
(B) 負債	1,171,692,757
未払収益分配金	1,073,559,499
未払解約金	9,120,783
未払信託報酬	88,720,727
その他未払費用	291,748
(C) 純資産総額(A - B)	10,283,224,270
元本	6,709,746,872
次期繰越損益金	3,573,477,398
(D) 受益権総口数	6,709,746,872口
1万口当り基準価額(C / D)	15,326円

* 期首における元本額は7,269,183,003円、当作成期間中における追加設定元本額は100,332,532円、同解約元本額は659,768,663円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,326円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月17日 至2025年12月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	279,506,981円
受取配当金	278,353,312
受取利息	1,145,012
その他収益金	8,657
(B) 有価証券売買損益	2,203,763,595
売買益	3,653,862,195
売買損	△1,450,098,600
(C) 信託報酬等	△ 169,304,011
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,313,966,565
(E) 前期繰越損益金	1,677,836,066
(F) 追加信託差損益金	655,234,266
(配当等相当額)	(869,992,146)
(売買損益相当額)	(△ 214,757,880)
(G) 合計(D + E + F)	4,647,036,897
(H) 収益分配金	△1,073,559,499
次期繰越損益金(G + H)	3,573,477,398
追加信託差損益金	655,234,266
(配当等相当額)	(869,992,146)
(売買損益相当額)	(△ 214,757,880)
分配準備積立金	2,918,243,132

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	260,443,349円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,053,523,216
(c) 収益調整金	869,992,146
(d) 分配準備積立金	1,677,836,066
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,861,794,777
(f) 分配金	1,073,559,499
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,788,235,278
(h) 受益権総口数	6,709,746,872口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1万口当たり分配金(税込み)	1,600円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■主要投資対象の変更について

当ファンドは、国内の中小型株への投資を目的として設定されました。

設定時（1999年12月）においては、発行済株式総数による規模の分類が一般的であり、東京証券取引所による分類でも発行済株式総数2億株未満の銘柄が中小型株とされていました。

しかし、株式の額面制度の廃止等により、現在では時価総額による規模の分類が一般的となり、東京証券取引所による分類も、時価総額および流動性が高い100銘柄を大型株、それ以外を中小型株と規定しています。

このため、主要投資対象を以下のとおり変更する予定です。

現 行：発行済株式総数が2億株未満の株式

変更後：東京証券取引所上場株式のうち時価総額上位100銘柄以外の株式

（変更実施日：2026年3月7日）

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。